

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施 計画書 No	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金 充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：低所得者世帯支援枠分)支給事業	①新型コロナウイルス感染症長期化に加え、エネルギー・食料等の物価高騰の影響を受けた生活者(住民税非課税世帯)に対し、臨時的な給付措置として「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」を支給する。 ②令和5年度分の住民税均等割が非課税の世帯に対し、1世帯当たり一律30千円 ③事業費123,120千円 給付金123,120千円(4,104世帯×30千円) ④令和5年度の住民税均等割非課税世帯	125,342,104	124,286,980	R5.5.1	R6.2.29	給付金123,120千円 (4,104世帯×30千円)	新型コロナウイルス感染症長期化に加え、エネルギー・食料等の物価高騰の影響を受けた生活者(住民税非課税世帯)に対し、臨時的な給付措置として「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」を支給することにより、低所得者世帯の方々の生活を支援することができた。	保健福祉課
2	地域経済活性化2023サマープレミアム商品券事業	①新型コロナウイルス感染症長期化に加え、物価高騰の影響で低迷する地元消費を下支えし、地域経済の活性化を図るためのプレミアム商品券を配布する。 ②町内に住所を有している世帯に対し、1世帯当たり一律20千円 ※住民税非課税世帯は対象外 ③事業費131,681千円 商品券事業支援業務委託料128,770千円 ※126,000千円分商品券(6,300世帯×20千円)含む。 通信運搬費2,911千円 ④町内に住所を有する世帯(住民税非課税世帯を除く。)	117,930,972	99,260,000	R5.5.1	R5.11.15	1セットの構成 500円券×40枚 発行実績冊数 5,708冊 発行実績額 114,160,000円 使用実績額 112,673,000円	5,708世帯へ商品券を発行することで1億1千万円超の地元消費を促し、コロナ禍において低迷する地元消費を下支えし、地域経済の活性化につなげることができた。	商工観光課
3	大学生等生活応援ふさと小包事業	①コロナ禍における物価高騰などにより、生活に困窮している学生及びその保護者に対し、日常生活の負担軽減を図るため、地元特産品を届けることで生活支援やリフレッシュの一助となるよう応援する。 ②地元特産品発送に係る経費 ③発送業務委託料6,000円×330件×2回=3,960,000円 ④愛南町出身で町外の大学等に在籍する学生の保護者(町内在住)	2,946,000	410,000	R5.5.1	R6.3.15	発送業務委託料 6,000円×491件=2,946,000円	コロナ禍における物価高騰などにより、生活に困窮している学生及びその保護者に対し、日常生活の負担軽減を図るため、地元特産品を届けることで生活支援やリフレッシュの一助となるよう応援できた。	企画財政課
	合計		246,219,076	223,956,980					